

## 見直され始めたマーケット・データ管理の重要性

### ～リファレンスデータ管理を中心に～

一言で「マーケット・データ(市場情報)管理」と言っても、その対象データの種類は多様である。株価などの時価情報や配当金などの資本異動情報は、マーケット・データの代表と言える。ISIN や CUSIP などの証券コード情報は、一般的に「リファレンス・データ」(参照情報)と呼ばれて、これには、株価収益率などのファンダメンタル情報や、クーポンや償還日、発行国といった証券属性情報なども含まれる。STP 実現のためにも、これらのマーケット・データをいかに効果的に管理すべきかという議論は、以前は活発に行われていたが、有価証券の翌営業日決済を目指した“T+1”の目標が消失してしまっているここ数年は、その重要性は認識されながらも、業界全体のトーンは低下しているように思われた。

だが近年、改めてマーケット・データ管理に注目が集まりつつあるようだ。本稿では、昨年末に米国調査会社のタワー・グループが金融機関向けに実施した、リファレンス・データ管理に関するアンケートの結果を中心に、金融機関が取り組むマーケット・データ管理業務の現状を概観する。

#### リファレンス・データ管理に対する金融機関の意識

タワー・グループは、リファレンス・データ管理に関する第1回目のアンケートを2002年に実施している。この3年間でリファレンス・データ管理に対する金融機関の意識がどのように変化したかを推察しながら、以下に2005年のアンケート結果を整理する<sup>1</sup>。

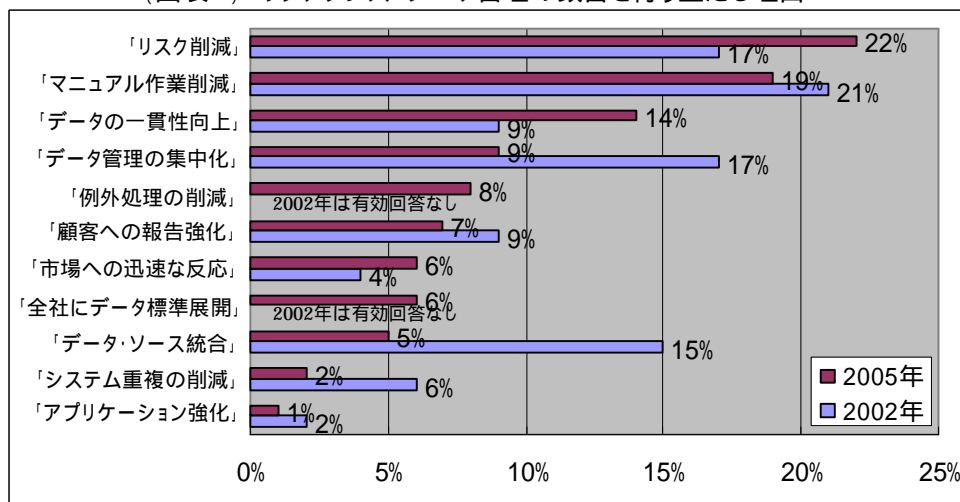
##### リファレンス・データ管理プロジェクトの位置付け

金融機関の社内における当該プロジェクトの優先度は全体的に高まっているようだ(「トップまたは高優先度である」との回答は、2002年は61%、2005年は69%)。金融機関がリファレンス・データ管理の改善を考える理由として挙げた第1位は、「データの不正確によって引き起こされるリスクの削減」であった(図表1)。近年、金融機関に課せられる規制は終わりを知らない。そして、それらの規制を遵守するには、マーケット・データの効果的な管理が重要な鍵となってくる。例えば、SOX(サーベンス・オクスリー)法では財務諸表の正確性が問われ、BIS(バーゼル)では、より高度なリスク管理が求められている。これらの要件に応えるためには、精度の高いマーケット・データが必要だ。時価や資本異動などのマーケット・データはもちろんだが、それらがいかに完璧なデータであっても、時価と銘柄を紐付ける参照情報が誤っていたり、属性情報に不備があったりしては、結果として出てくるデータの正確性は失われてしまう。2002年の結果を見ると、「マニュアル作業の削減」や「データ管理の集中化」など、彼等の回答にはSTPの実現が意識されているように見えるが、2005年はデータの正確性や一貫性に対する意識が高い。金融機関に課された近年

<sup>1</sup> 調査対象となった金融機関は、53%が運用会社、28%がブローカー・ディーラー、19%がカストディアン銀行。回答社のほとんど(84%)は、北米の金融機関。

の規制の圧力が、「T+1」に替わるマーケット・データ管理の推進力になっていると言えるだろう。

(図表1) リファレンス・データ管理の改善を行う主たる理由



(出所) Tower Group資料より野村総合研究所が作成

#### リファレンス・データ管理のテクノロジー

金融機関がリファレンス・データ管理プロジェクトにかかる費用の平均は、2002年は35.5万ドルであったが、2005年は31.4万ドルに減っている。この減少は、データ管理で使われるソフトウェアなどの技術が成熟してきていることや、ベンダー料金の値下がりなどが、その要因になっていると見られている。利用する平均ベンダー数(7社)やデータ・フィード数(11本)は2002年から2005年で変化はないため、マーケット・データのコスト削減の流れは、ひとまず落ち着いたようだ。複数のベンダーを使う理由の第1位は、「全ての資産クラスをカバーするため」であることから、データ・ソースを絞り込むというよりは、むしろ各ベンダーの強み弱みを見極めながら、今後も金融機関は複数のベンダーを利用していくのであろう。

通信相手が増えることで問題となるのは、古くからの業界課題であるメッセージング標準の統一化だ。今回のアンケートで判明したことは、2002年は突出して「自社で使うデータ基準はISO15022」という回答が多かったのに対して、2005年は「専用仕様」という回答がトップになっていたことである<sup>2</sup>。XMLベースのISO20022(UNIFI)は、他標準との互換性があり柔軟性に富んでいるため、将来的には統一されたメッセージング標準の最有力候補と言われている。だが、このようなISO20022も、今回の結果ではまだわずか6%の支持しか得られていない。ISO20022の規格が整備され業界に広く普及するまでには、まだまだ時間がかかると見られているためであろうか。また、昨年11月に公表されたFPLとSWIFTの協業活動の解消<sup>3</sup>が大きなインパクトとなり、「当面は自社独自の仕様を使いながら今後の様子を見よう」という立場をとる金融機関が増えているのかもしれない。今後ISO20022が発展していく中で、金融機関のメッセージング標準に対する意識がどのように変化していくものか、非常に興味深い。

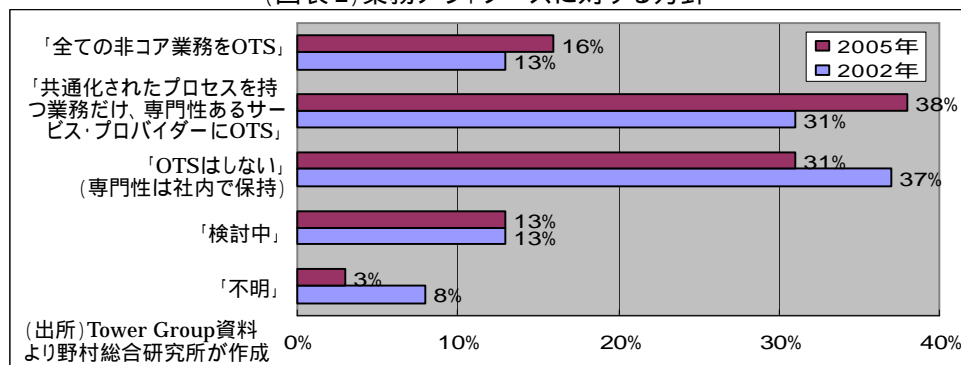
<sup>2</sup> この差分は、2002年の調査では2005年の調査よりも、回答者に多くの欧州金融機関を含んでいたことによるかもしれないと、当該アンケートを実施した調査会社はコメントしている。

<sup>3</sup> 2001年7月、FIXプロトコルを管理する非営利団体FPLとISO15022の登録機関となるSWIFTは、XMLベースのISO15022を用いたトレード・ライフ・サイクルの充実に一緒に取り組む旨の書面を交わしたが、2005年11月、その協業活動を終了するという発表がFPL社より行なわれた。( <http://www.fixprotocol.org/news/> )

## リファレンス・データ管理のアウトソース

ここ数年で、自社の非コア業務はアウトソース(OTS)し、コア業務に専念することで競争力を強化するという考え方は一般的なものとなってきた。金融機関にとってのマーケット・データ管理は非コア業務と考えられて、アウトソースの対象となっている。その際の懸念点は、業務をアウトソースしても、最終的な責任は委託者である金融機関側に残ることである。上述したように、データの処理ミスによって引き起こされるリスクを何より恐れる金融機関は、自社内部にそのコントロール力を残したがる傾向がある。ところが近年は、共通化されたプロセスであれば専門性あるサービス・プロバイダーに任せたい、とする金融機関が増えてきたようだ(図表2)。

(図表2)業務アウトソースに対する方針



リファレンス・データ管理のアウトソースが進む背景には、金融機関のコア / 非コア業務の切り分けが進む以外にも、市場の電子化が挙げられる。マーケット・データが増大した結果、フロントのディーラー達が個々にエクセル等を使って対応してきた従来の管理のやり方に限界がきた。過去はバックオフィスを中心としたデータ管理に従事していたデータ・マネージャーが、今ではフロントからバックオフィスまでの全社のデータ管理に責任を持つようになったため、管理の仕組みやプロセスを適正な形で見直すことが可能となってきている。このような責任の所在と役割の明確化が進めば、現在はアウトソースに躊躇する金融機関も、将来的には外部ベンダーの適切なコントロールを自社に構築し、業務アウトソースを選択するようになっていくのではないだろうか。

本邦でも、マーケット・データ管理の受託を受ける業者の存在が確認される。また、海外では既に確立しているSLA(サービス・レベル契約)も、最近は国内でも締結事例が多く見られるようになってきた。まだベスト・エフォート型の契約<sup>4</sup>がほとんどであるが、SLAの存在によって、委託者と受託者との間に緊張感が生まれることは確かであり、業務の精度、つまりはデータの精度を保つ上で望ましい。古くからあるマーケット・データ管理の議論にも、少しずつではあるが進展が見られるようで、今後の動きには期待がかかる。

本レポートは、日本証券業協会証券決済制度改革推進センターからの委託に基づき、(株)野村総合研究所金融ITイノベーション研究部が作成したものである。

<sup>4</sup> SLAとは、サービス提供者がその受け手に対して、一定のサービス・レベルを保証する契約のこと。保証したレベルに満たなかった場合のペナルティも当該契約書に織り込む事が出来るが、そこまで徹底した条件で契約を締結する例はまだ少ない。